



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 中央自動車工業株式会社
コード番号 8117 URL <http://www.central-auto.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 信一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務本部長 (氏名) 藤井 俊和

TEL 06-6443-5807

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,154	8.3	3,423	11.3	3,847	11.2	2,727	13.9
29年3月期	18,605	9.7	3,077	24.8	3,461	25.5	2,395	28.1

(注) 包括利益 30年3月期 2,725百万円 (1.2%) 29年3月期 2,759百万円 (65.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	151.42		12.6	14.5	17.0
29年3月期	133.03		12.2	14.3	16.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 291百万円 29年3月期 256百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	27,677	22,714	82.1	1,260.51
29年3月期	25,384	20,637	81.3	1,146.92

(参考) 自己資本 30年3月期 22,714百万円 29年3月期 20,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,967	275	686	9,253
29年3月期	2,416	1,929	902	7,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		16.00		19.00	35.00	633	26.3	3.2
30年3月期		19.00		22.00	41.00	742	27.1	3.4
31年3月期(予想)		21.00		22.00	43.00		26.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,150	5.3	1,680	5.4	1,950	2.1	1,420	1.6	78.80
通期	21,000	4.2	3,700	8.1	4,100	6.6	2,900	6.3	160.93

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	20,020,000 株	29年3月期	20,020,000 株
期末自己株式数	30年3月期	1,999,578 株	29年3月期	2,026,405 株
期中平均株式数	30年3月期	18,010,103 株	29年3月期	18,005,493 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,678	9.6	3,362	11.2	3,543	11.2	2,435	14.5
29年3月期	17,045	9.9	3,024	24.0	3,185	24.4	2,127	27.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	134.49	
29年3月期	117.61	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,491	20,010	81.7	1,104.60
29年3月期	22,619	18,316	81.0	1,012.57

(参考) 自己資本 30年3月期 20,010百万円 29年3月期 18,316百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 経営方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績(連結)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	18,605	20,154	108.3
営業利益	3,077	3,423	111.3
経常利益	3,461	3,847	111.2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,395	2,727	113.9

ご参考：経営成績(単体)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	17,045	18,678	109.6
営業利益	3,024	3,362	111.2
経常利益	3,185	3,543	111.2
当期純利益	2,127	2,435	114.5

セグメントの業績(連結)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
自動車関連事業	18,605	20,154	108.3
内、国内販売	10,130	11,277	111.3
内、海外販売	8,474	8,877	104.7

当連結会計年度のわが国経済は、米国をはじめとする好調な世界経済を背景に輸出・生産・設備投資が共に伸長し、企業業績も堅調に推移いたしました。また、個人消費も底堅く、雇用環境は一部の業種で人手不足が顕在化するなど完全雇用に近い水準にあり、景気は緩やかながら拡大基調を辿りました。

このような景況下、国内の新車総販売台数（軽を含む）は、前年比2.3%増の約519万台と2年連続で増加しました。内訳は、登録車が同0.6%減の約333万台で3年ぶりのマイナスとなり、前年の燃費不正問題から回復した軽自動車が同8.1%増の約185万台と4年ぶりに増加に転じました。

当社グループの国内部門では、地域密着型営業によるサービス体制の更なる強化と、新商品のラインアップ拡充と提案を通じて、既存得意先のシェア拡大を図るとともに、異業種を含めた新規取引先の開拓および新しいビジネスモデルの構築に取り組みました。また、昨年6月に新設した研究開発施設「中之島R&Dセンター」は、新製品の開発および既存製品の改良のスピードアップを図り、商品品質に対する信頼性向上に加え、取引先との関係強化に貢献いたしました。

海外部門では、引き続き現地法人与連携しながら中東アフリカ地域等で現地密着営業を継続し、販売力強化に努めました。またロシアや中南米地域において販路の見直しと共に新規開拓を推進いたしました。

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、当社の主力商品の1つであるCPCブランド商材メーカーとして生産が順調に推移しております。

これにより、当社グループの売上高は201億54百万円（前年比108%）、営業利益は34億23百万円（同111%）、経常利益は38億47百万円（同111%）となりました。

なお、特別損失として固定資産の減損損失36百万円を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は27億27百万円（同114%）となり、増収増益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①総資産合計は276億77百万円と前連結会計年度末に比べて22億92百万円増加しております。

増加の主なものは、現金及び預金が20億1百万円、商標権が1億75百万円、投資有価証券が6億69百万円です。

減少の主なものは、有価証券が5億1百万円です。

②負債合計は49億62百万円と前連結会計年度末に比べて2億15百万円増加しております。

増加の主なものは、支払手形及び買掛金が1億24百万円、未払法人税等が90百万円です。

③純資産合計は227億14百万円と前連結会計年度末に比べて20億77百万円増加しております。

増加の主なものは、親会社株主に帰属する当期純利益が27億27百万円です。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が6億87百万円です。

これにより自己資本比率は、81.3%から82.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,416	2,967	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,929	△275	1,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902	△686	216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3	△3
現金及び現金同等物の増減額	△415	2,001	2,416
現金及び現金同等物の期末残高	7,251	9,253	2,001

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは29億67百万円の資金の増加（前期比5億50百万円の資金の増加）となりました。

増加の主なものは、税金等調整前当期純利益が38億11百万円となり、のれん償却額2億19百万円及び仕入債務の増加1億24百万円によるものであります。

減少の主なものは、法人税等の支払額10億48百万円及び売上債権の増加額1億37百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億75百万円の資金の減少（前期比16億53百万円の資金の増加）となりました。

減少の主なものは、無形固定資産の取得による支出2億96百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億86百万円の資金の減少（前期比2億16百万円の資金の増加）となりました。

減少の主なものは、配当金の支払いによる支出6億86百万円です。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は92億53百万円（前期末に比べて20億1百万円の資金の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、米国の保護主義に傾斜する通商政策とその貿易摩擦への影響度合、燃料や原材料価格の上昇、地政学的リスク等不透明要素が残るものの、概ね、引き続き緩やかな景気拡大を辿るものと予想されま

す。
こうした状況下、当社グループは、研究開発施設の本格稼働を機に、新規取引先の開拓、新商品の開発、自動車産業の環境の変化を見据えての新しいビジネスモデル構築に積極的に取り組んでまいります。

また、グループ企業の永続的発展を志向し、企業価値向上を図るとともに開発商品の海外展開や異業種との取組等、新規事業への投資にも積極的に挑戦してまいります。

そのため、当社の将来を見据えた若手人材の長期的育成と現場の実践経験を活かす社員力の向上を図り、新しい需要の創造により社会に貢献できる開発型企業として株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

次期の見通しといたしましては、連結売上高210億円、営業利益37億円、経常利益41億円、親会社株主に帰属する当期純利益29億円を見込んでおります。

(5) 経営方針

①会社の経営の基本方針

企業理念

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

基本方針

- ①お客さまの潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造します。
- ②全てのお客さま・お取引先さまへの感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
- ③人材の能力開発と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指します。

基本戦略

- ①常に技術革新を追究し、お客さまに感動頂けるオンリーワンの「開発型企業」を目指します。
- ②経営資源を当社の強みの部門と、新しい事業開発に投下し将来の礎を築くと共に、開発型企業の基盤を強化します。
- ③徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをいたします。
- ④教育体制の充実と共に役員・社員は自己成長に努めます。

②目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えするための経営指標として、

- ①売上高営業利益率及びROE(自己資本当期純利益率)とも10%以上を目標にしております。
- ②株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけ、安定かつ高配当を目指しており、配当性向は30%以上を目標にしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用する方針ですが、将来的な I F R S の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,051	10,053
受取手形及び売掛金	2,800	2,938
有価証券	1,001	500
商品及び製品	480	543
仕掛品	2	3
原材料及び貯蔵品	9	12
前渡金	11	9
繰延税金資産	253	275
その他	125	93
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	12,734	14,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	705	857
機械装置及び運搬具(純額)	22	20
工具、器具及び備品(純額)	67	61
土地	1,610	1,588
建設仮勘定	108	1
有形固定資産合計	2,513	2,528
無形固定資産		
商標権	-	175
のれん	292	73
ソフトウェア	240	184
その他	17	18
無形固定資産合計	550	450
投資その他の資産		
投資有価証券	8,940	9,610
その他	645	660
投資その他の資産合計	9,585	10,270
固定資産合計	12,649	13,250
資産合計	25,384	27,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,755	1,880
未払法人税等	658	748
賞与引当金	267	292
その他	703	727
流動負債合計	3,384	3,648
固定負債		
繰延税金負債	153	80
退職給付に係る負債	1,120	1,148
長期預り保証金	27	23
未払役員退職金	61	61
固定負債合計	1,362	1,314
負債合計	4,747	4,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,184	4,215
利益剰余金	15,277	17,317
自己株式	△726	△717
株主資本合計	19,736	21,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010	984
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	△110	△86
その他の包括利益累計額合計	900	898
純資産合計	20,637	22,714
負債純資産合計	25,384	27,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,605	20,154
売上原価	11,058	12,010
売上総利益	7,547	8,144
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	179	187
給料手当及び賞与	1,584	1,534
賞与引当金繰入額	265	267
退職給付費用	73	98
減価償却費	134	139
のれん償却額	219	219
地代家賃	236	244
研究開発費	-	389
その他	1,776	1,639
販売費及び一般管理費合計	4,469	4,720
営業利益	3,077	3,423
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	48	55
受取賃貸料	56	58
為替差益	13	7
持分法による投資利益	256	291
その他	42	43
営業外収益合計	420	458
営業外費用		
賃貸収入原価	20	20
支払手数料	9	9
その他	6	4
営業外費用合計	36	34
経常利益	3,461	3,847
特別損失		
減損損失	-	36
特別損失合計	-	36
税金等調整前当期純利益	3,461	3,811
法人税、住民税及び事業税	1,099	1,147
法人税等調整額	△33	△63
法人税等合計	1,065	1,083
当期純利益	2,395	2,727
親会社株主に帰属する当期純利益	2,395	2,727

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,395	2,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	△92
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	△83	24
持分法適用会社に対する持分相当額	16	67
その他の包括利益合計	364	△1
包括利益	2,759	2,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,759	2,725

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益 累計額合計	
当期首残高	1,001	4,184	13,533	△717	18,001	562	1	△26	536	18,537
当期変動額										
剰余金の配当			△651		△651					△651
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,395		2,395					2,395
自己株式の取得				△9	△9					△9
自己株式の処分					-					-
自己株式処分差益					-					-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						448	△0	△83	364	364
当期変動額合計	-	-	1,744	△9	1,734	448	△0	△83	364	2,099
当期末残高	1,001	4,184	15,277	△726	19,736	1,010	0	△110	900	20,637

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益 累計額合計	
当期首残高	1,001	4,184	15,277	△726	19,736	1,010	0	△110	900	20,637
当期変動額										
剰余金の配当			△687		△687					△687
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,727		2,727					2,727
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分				9	9					9
自己株式処分差益		31			31					31
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△25	△0	24	△1	△1
当期変動額合計	-	31	2,039	9	2,079	△25	△0	24	△1	2,077
当期末残高	1,001	4,215	17,317	△717	21,816	984	0	△86	898	22,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,461	3,811
減価償却費	159	186
減損損失	-	36
のれん償却額	219	219
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	110	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
持分法による投資損益(△は益)	△256	△291
受取利息及び受取配当金	△51	△57
売上債権の増減額(△は増加)	△233	△137
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94	△67
前渡金の増減額(△は増加)	△8	1
仕入債務の増減額(△は減少)	181	124
その他	1	31
小計	3,516	3,911
利息及び配当金の受取額	87	104
法人税等の支払額	△1,187	△1,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,416	2,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	△1,432	△1,000
投資有価証券の売却による収入	-	14
投資不動産の取得による支出	-	△2
投資不動産の賃貸による収入	56	58
貸付けによる支出	△16	-
有形固定資産の取得による支出	△449	△157
有形固定資産の売却による収入	-	16
無形固定資産の取得による支出	△78	△296
無形固定資産の売却による収入	-	100
その他	△8	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,929	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△127	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△650	△686
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△124	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902	△686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△415	2,001
現金及び現金同等物の期首残高	7,667	7,251
現金及び現金同等物の期末残高	7,251	9,253

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,146.92円	1,260.51円
1株当たり当期純利益	133.03円	151.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,395百万円	2,727百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	2,395百万円	2,727百万円
普通株式の期中平均株式数	18,005,493株	18,010,103株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	20,637百万円	22,714百万円
普通株式に係る期末の純資産額	20,637百万円	22,714百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	17,993,595株	18,020,422株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。